

第 7 期 決 算 公 告

平成 20 年 6 月 27 日

東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号
りそな信託銀行株式会社
代表取締役社長 田中 卓

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	4,565	預 金	3,118
預 け 金	4,565	そ の 他 の 預 金	3,118
債券貸借取引支払保証金	36,547	コ ー ル マ ネ ー	30,000
有 価 証 券	19,945	そ の 他 負 債	12,853
国 債	19,945	未 払 法 人 税 等	1,382
そ の 他 資 産	17,188	未 払 費 用	4,519
前 払 費 用	109	前 受 収 益	78
未 収 収 益	16,534	未 払 金	5,891
そ の 他 の 資 産	544	預 り 金	970
有 形 固 定 資 産	134	そ の 他 の 負 債 金	10
建 物	78	賞 与 引 当 金	730
その他の有形固定資産	56	負 債 の 部 合 計	46,702
無 形 固 定 資 産	5,198	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	4,232	資 本 金	10,000
ソフトウェア仮勘定	963	資 本 剰 余 金	14,969
その他の無形固定資産	2	資 本 準 備 金	14,969
繰 延 税 金 資 産	823	利 益 剰 余 金	12,728
		そ の 他 利 益 剰 余 金	12,728
		繰 越 利 益 剰 余 金	12,728
		株 主 資 本 合 計	37,698
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2
		純 資 産 の 部 合 計	37,701
資 産 の 部 合 計	84,403	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	84,403

損益計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		40,387
信託報酬	32,743	
資金運用収益	187	
有価証券利息配当金	110	
預け金利息	12	
その他の受入利息	63	
役員取引等収益	7,453	
受入為替手数料	1	
その他の役員収益	7,452	
その他経常収益	3	
その他の経常収益	3	
経常費用		21,475
資金調達費用	43	
預金利息	6	
コールマネー利息	36	
その他の支払利息	1	
役員取引等費用	9,327	
支払為替手数料	90	
その他の役員費用	9,236	
営業経費用	11,856	
その他経常費用	248	
その他の経常費用	248	
経常利益		18,911
特別損失		7
固定資産処分損	7	
税引前当期純利益		18,903
法人税、住民税及び事業税		7,870
法人税等調整額		△172
当期純利益		11,205

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券(債券)については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
また、耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～39年
動産	4年～15年

(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
(追加情報)
当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
 - (2)無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
4. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
なお、前期までは、財務諸表作成時に業績インセンティブ給与の支給総額が確定していたため、未払金として計上しておりましたが、当期より、一部計算が未確定となるため、合理的な見積額を賞与引当金として計上しております。
前期において業績インセンティブ給与として計上した未払金は664百万円であります。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用
当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
8. 表示方法の変更
前期において、その他負債の「その他の負債」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えましたので、当期においては区分掲記しております。
なお、前期のその他負債の「その他の負債」に含まれる「預り金」は771百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は36,519百万円であります。
2. 為替決済の担保として19,945百万円の有価証券(国債)を差し入れています。
また、その他資産のうち敷金保証金は446百万円、投資顧問登録に係る営業保証金の供託は62百万円、信託業法に基づく営業保証金の供託は25百万円、手形交換差入保証金は1百万円であります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 162百万円
4. 1株当たりの純資産額 75,402円06銭
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
6. 関係会社に対する金銭債務総額 5,397百万円
7. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、41.78%であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 役務取引等に係る収益総額 4百万円
 関係会社との取引による費用
 資金調達取引・役務取引等以外の経常取引に係る費用総額 139百万円
2. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。
 兄弟会社等

属性	名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	—	当社主要信託契約代理店 役員の兼任	信託契約代理店手数料支払	1,925	未払費用	1,350
				コールマネー	1,863	コールマネー	30,000
				コールマネー利息	16	未払費用	6

注(1)信託契約代理店手数料支払のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)コールマネーの取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

(3)信託契約代理店手数料支払における取引条件については、一般的な信託契約代理店取引における取引条件を参考に決定しております。

(4)コールマネーの取引条件については、一般のコールマネー取引と同様に決定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額 22,411円45銭

(有価証券関係)

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	19,940百万円	19,945百万円	4百万円	5百万円	1百万円
合計	19,940百万円	19,945百万円	4百万円	5百万円	1百万円

注(1)貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(2)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	19,945百万円	—百万円	—百万円	—百万円
合計	19,945百万円	—百万円	—百万円	—百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	318百万円
賞与引当金	296百万円
その他	210百万円
繰延税金資産合計	825百万円
繰延税金負債	2百万円
繰延税金資産の純額	823百万円

信託財産残高表
(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	9,059,990	金 銭 信 託	15,555,161
国 債	4,501,095	年 金 信 託	4,761,549
地 方 債	348,863	投 資 信 託	13,748,252
社 債	1,337,644	金銭信託以外の金銭の信託	171,894
株 式	1,418,715	有 価 証 券 の 信 託	523,368
外 国 証 券	1,453,671	包 括 信 託	429,857
信 託 受 益 権	26,115,140		
そ の 他 債 権	2,409		
現 金 預 け	12,544		
預 け 金	12,544		
合 計	35,190,084	合 計	35,190,084

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 26,115,140 百万円が含まれております。
 3. 共同信託他社管理財産 2,265,603 百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。